

# 東日本大震災と公明党

(2011年3月11日～2014年2月までの主な動き)

3月11日	午後2時46分、三陸沖を震源とする M9.0 の巨大地震発生。大津波が太平洋沿岸を襲う 党震災対策本部を設置 党首会談で補正予算編成などでの協力確認	4月5日 17日 27日	2012年度予算成立 厚労省、仮設住宅の風呂の追いだし機能追加と物置設置を発表 「福島復興再生基本方針」について4項目の緊急提言 国会議員歳費削減臨時特例法が成立（削減分を復興財源に）
12日	東電福島第1原発1号機が水素爆発。後に3号機、4号機も爆発		
13日	未明、井上義久幹事長が宮城県入り		
15日	党原発災害対策本部設置	5月21日	山口代表、井上幹事長ら福島県知事と双葉地方町村会長から要望を受ける
16日	政府と与野党合同会議で震災担当大臣の設置を提案		
18日	日赤に1回目の義援金1億円を寄託（2013年1月までに計6回寄託）	6月8日	党原発関係東北3県合同対策会議を仙台市で開催
22日	「震災対応」で緊急要請（復興特措法の早期制定、復興庁設置など）	9日	山口代表ら政党として初めて事故後の東電福島第1原発を視察
24日	山口代表、福島県民が避難する山形市、宮城県へ	20日	原子力規制委設置法が成立 ＊公明などによる議員立法
25日	「原発事故対応」で緊急要請（避難者支援や水、食料の安全確保など）	21日	子ども・被災者支援法が成立 ＊公明などによる議員立法
30日	山口代表、青森県八戸市の被災工場、漁業施設を調査		
31日	「農林水産業に係る提言」申し入れ（漁港復旧、農作物の被害補償など） 国会議員歳費削減法が成立（削減分を復興財源に） ＊公明などによる議員立法	7月10日	「防災・減災ニューディール推進基本法案」の骨子発表 党東北6県本部、防災対策の強化などを約67万人分の署名とともに政府に要望
4月7日	宮城県沖を震源とする M7.4 の余震が発生	8月21日	党女性防災会議、女性の視点を生かした帰宅困難対策を提言
12日	東電福島第1原発事故、「レベル7」と発表		
15日	山口代表、福島県相馬市、南相馬市、飯館村へ	9月22日	第9回党全国大会開催。山口代表らを再任。震災復興誓い合う
16日	山口代表、岩手県大船渡市、陸前高田市へ	26日	台風や豪雨、大地震に備えた河川などの防災・減災対策申し入れ
29日	東北新幹線が全線復旧		
5月2日	2011年度第1次補正予算が成立	10月1日	復元された東京駅丸の内駅舎が開業。公明提案で宮城県石巻市の雄勝石を屋根材に使用
15日	党対策本部と党宮城県本部が現地合同会議	福島県で18歳以下の県民の医療費無料化が開始	
17日	山口代表、国会に原発事故の調査機関設置を提案	26日	グループ補助金、福島産業復興企業立地補助金の拡充が決定
19日	復興基本法案の骨子を発表	11月16日	国会議員の歳費と期末手当を20％削減する法案が成立（削減分を復興財源に）
26日	「人間の復興」を基本理念とした「東日本大震災復興ビジョン」を発表・申し入れ	17日	衆議院解散、総選挙へ
6月5日	党原発災害対策本部が党福島県本部と合同会議	12月16日	衆院選で公明党が合計31議席を獲得
10日	公明、二重ローン・リース契約問題で対応策発表	25日	自公両党が「東日本大震災の復興を最優先」とした連立政権合意書に署名
13日	党対策本部と党岩手県本部が現地合同会議	26日	第2次安倍内閣が発足。公明党から太田昭宏氏が国土交通相として入閣
20日	東日本大震災復興基本法が成立 ＊公明などによる議員立法	27日	復興副大臣に公明党の浜田昌良参院議員が就任
29日	党宮城県本部が「仮設住宅総点検」スタート		
7月15日	被災3県の担当国会議員を決定	2013年	
24日	宮城県復興へ担当国会議員が現地で合同会議	1月4日	太田国交相、福島県入りし復興住宅など調査。5日には宮城県入り
25日	2011年度第2次補正予算が成立	11日	自公両党が与党東日本大震災復興加速化PTを設置
	改正災害弔慰金支給法が成立（兄弟姉妹に支給対象を拡大）＊公明などによる議員立法	21日	福島県郡山市で「党復興本部・現地合同会議」を開催
28日	政府の復興基本方針に対し提言		
29日	原子力事故被害緊急措置法（仮払い法）が成立 ＊公明などによる議員立法	2月1日	福島復興再生総局が発足
8月1日	福島県復興へ特別立法を提案	4日	公明提案を受け、被災地のまちづくり推進へ農地法の規制が緩和
8日	福島県復興へ担当国会議員が現地合同会議	3月3日	太田国交相が第1回「復興加速化会議」を仙台市で開催。被災自治体や建設業団体など出席
	災害廃棄物処理特措法（がれき処理法）が成立 ＊公明などによる議員立法	6日	自公両党が復興加速化の緊急提言を安倍晋三首相に要望
24日	「復興特区の早期実現」で提言	7日	公明提案を受け、政府が住宅再建の工程表決定
26日	菅首相、退陣を正式表明	10日	宮城県で党東北復興会議を開催
	放射性物質汚染対処特措法が成立 ＊公明などによる議員立法	11日	大震災から2年。山口代表、政府主催の追悼式典で献花
		15日	高速道路の無料化が原発事故の自主避難者にも対象拡大
9月2日	野田内閣が発足	5月11日	党宮城県本部が「仮設住宅第3次総点検」スタート
11日	大震災で延期された岩手県議選で公明1氏が当選、議席死守	14日	「第3回国連防災世界会議」を、2015年3月に仙台市で開くことが決定
25日	仙台空港が完全復旧	24日	「三陸復興国立公園」が誕生
30日	原発事故調査委員会設置関連法が成立 ＊公明などによる議員立法	31日	政府が自治体の防災計画に女性の視点を反映させるための指針公表
10月1日	党女性防災会議が「防災行政総点検」スタート	6月17日	高齢者や障がい者ら災害時要援護者の名簿作成を市町村に義務付ける「改正災害対策基本法」が成立
16日	岩手県復興へ担当国会議員が現地合同会議	30日	「森の防潮堤」構築に向けた植樹式が宮城県岩沼市で開催され、太田国交相らが参加
25日	「災害時における障がい者（児）支援と今後の防災対策」を提言		
11月13日	大震災で延期された宮城県議選で公明4氏が全員トップ当選	7月2日	自公両党が安倍晋三首相に、「さらなる復興加速化のために」と題する提言を申し入れ
20日	大震災で延期された福島県議選で公明3氏が全員上位当選	4日	第23回参議院議員選挙が公示
21日	本格復旧・復興に向けた2011年度第3次補正予算が成立	21日	参院選で公明党が11人当選。自公両党で過半数を獲得し、国会のねじれを解消
	東日本大震災事業者再生支援機構法（二重ローン救済法）が成立 ＊公明などによる議員立法		
24日	党女性防災会議が「防災行政総点検」の結果踏まえ提言	8月9日	党青年委員会が3班に分かれ、各県の被災地を調査
30日	党被災がれき広域処理推進チームが初会合	20日	福島市で党福島復興加速化合同会議を開催
12月7日	復興特区法が成立	9月8日	2020年夏季五輪の開催地に東京が決定
8日	国会原発事故調が発足	20日	井上幹事長らが東電福島第1原発で、汚染水漏えい対策の現場を視察
9日	復興庁設置法が成立		
2012年		11月11日	自公両党が安倍首相に、福島第1原発事故からの復興加速化に向けた第3次提言を提出
1月7日	党宮城県本部が「仮設住宅第2次総点検」スタート	12月4日	公明党の防災・減災ニューディールの考え方を反映した「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が成立
11日	党対策本部と党福島県本部が現地合同会議	20日	与党の第3次提言を受け、政府が福島復興の新指針を公表
2月1日	福島県の復興・再生に関する提言（18歳以下の医療費無料化など）	2014年	
8日	震災復興を含む経済対策で緊急提言（防災・減災ニューディールなど）	1月20日	阪神・淡路大震災から20年目に
	2011年度第4次補正予算が成立（二重ローン対策拡充など）	24日	第186通常国会が招集
9日	復興特区の第1号が認定（宮城、岩手県）	30日	福島県の担当国会議員を市町村単位で再編し、体制を強化
10日	復興庁が発足		
29日	国家公務員給与削減法が成立（削減分を復興財源に） ＊公明などによる議員立法	2月6日	震災復興の財源などを確保した2013年度補正予算が成立
3月10日	福島・郡山市で党県代表懇談会を開催。「公明党うつくしま復興宣言」を採択	7日	党福島復興加速化本部が太田国交相に、原発避難者の高速道路無料化の延長求める
11日	大震災から1年。山口代表、政府主催の追悼式典で献花		
30日	福島復興再生特措法が成立。公明の主張で大幅修正		